

## 第1回検討会における主なご意見

### 【プラットフォームについて】

- IT の分野では必ずサービスより先にプラットフォームがある(PC の OS しかりスマホしかり)。一方日本で技術の利活用が進まないのは技術があってもプラットフォーム化できなかったからではないか。プラットフォームファーストであるべきと考えるが、重いものを作るという話ではない。(越塚座長)
- スーパーシティやスマートシティを推進する上でもプラットフォームをきちんと作ってその上で成長していくというのが重要。自治体にこの話をした際、そこをやらないと自治体として持続的にできないという感想を多くいただいた。(平本委員)
- プラットフォームは常に進化し続ける。変化をスマートシティの文脈で考えたとき、ビジネスにおけるライフサイクルと行政・自治体におけるライフサイクルをしっかりと考えなければならない。そこに大きな壁があるかもしれない。(田丸委員)

### 【データモデルの標準化について】

- 政府ではベースレジストリということで、都市だけではなくて、社会の基盤となるデータ整備を目指そうとしているが、その中でも重点的にやるべきなのは、複数のサービスにまたがったもの。また緊急性の高さから防災、そして経済効果の出るものも優先したい。また地図の上にはスーパーシティのニーズに合うものを載せていきたい。(平本委員)
- 取り扱うべきデータという観点では、第一優先は命に関わるデータ、つまり医療とか防災。(奥井委員)
- スマートシティにおいては、既に国際的な標準のデータモデルがいくつかある。ただ、日本のように、毎年どこかで 50 年に一度災害が発生するような国だと、特に防災周りを中心に日本独自のデータモデルを作っていくといけない。国際的に標準と思われるデータモデルを使い、そこに日本の独自の課題を埋め込む進め方が良いのではないかと。(奥井委員)
- 手続系のデータは自治体ごとに違うやり方のものがたくさんあるが、基準となるものを決めて自治体ごとの違いを可視化するというやり方が良い。(越塚座長)
- データモデルは、いろんな地域で作って公開し、一番使われたものがデファクトスタンダードとして残っていくのがいいと思う。(関委員)
- 地図データにおいては座標軸になるようなものはレギュレーティブに定めなくてはならないと思う。(村上特別委員)

### 【個人情報について】

- プラットフォームにおいてはユーザーが安心して使えるようなものが要だ。世の中ではプライバシーバイデザインをあらかじめ考えておかないとダメだという話もある。プライバシーインパクトがあるからデータ分散型だということだが、API 経由で個人情報にアクセスできるようにな

ると個人情報がいرونなところに出ていくので、基盤の問題として考える必要がある。(森委員)

- 個人情報の話は基本的にはそれぞれのサービスに任せればよいと思う。それぞれのサービスがサービスの各局面で、必要に応じて個人の同意の下に別のサービスから自分の個人情報を呼び出せるような仕掛けになっていけばよいというのを基本にしたらいいのではないかと思っているが、ここは議論したい。ただし、その方針とした場合、生死に関わる情報とか、いわゆる防災の話のような緊急事態においては別途の括り出し方をするというを最初に前提としないと議論が混乱すると思う。(村上特別委員)

#### 【その他】

- 拡大しようとしている国と縮小していく国においてスーパーシティ・スマートシティでやりたいことは全く違う。スーパーシティは特に地方創生という意味で、何をやるかという目標・目的として、日本特有の縮小する問題に対してどういうふうに IT を使って対応するかということが重要になってくる。ただしテクノロジーはグローバルであるべきで世界と協調しながら使える者はどんどん再利用すべき。テクノロジーに関してはグローバル、課題に関しては国内ということで、国内外の差を十分に意識してやっていく必要がある。(越塚座長)
- グローバルなスマートシティのソリューションを提供される企業から見て、日本という市場が引き続き投資適格であり続けることが重要。(須賀委員)
- 防災の観点で、避難訓練などに行くと情報は全て紙で管理されている。これを電子化したいという話はよく聞くが、規制がなければできるとはたくさんあると感じている。(福本委員)
- ユースケースを念頭に置きながら技術的な論点を詰めていけるといいと思う。(村上特別委員)
- 決済も認証も持っている民間のスーパーアプリは今後スーパーシティの住民インターフェースとして有望であり、またアバター等が自らの個人情報を管理する住民インターフェースとなることも考えられる。(奥井委員)
- 自治体間連携は難しいという意見もあるが、例えば自治体ごとに地図がバラバラなのは防災の観点から問題であり、連携しなければいけないと思う。ある人の住む場所から最も近いのは隣の市の避難所であるというケースもあり、地図を共有するのは日本全国でニーズがある。(櫻井委員)

※本資料は意見を抜粋したものであり、別途議事要旨を公開する予定。

以上